

青森県知事

宮下宗一郎 殿

要請書

(「2025 国際協同組合年」にかかる要請)

「2025 国際協同組合年」青森県実行委員会

「2025 国際協同組合年」にかかる要請

国連は、2023年12月に2025年を「国際協同組合年」(International Year of co-operatives= I Y C) とすることを決定しました。協同組合が、持続可能な開発目標（S D G s）の達成を果たす役割に改めて注目が集まる中、各國政府、協同組合関係組織等に対して、この国際年を契機に協同組合の価値・理念・実践を再確認し、未来へつなげていくことの重要性を訴えております。

これを受け、日本協同組合連携機構（J C A）は、国連の決定を歓迎し、現代における協同組合の価値や役割について、社会にアピールし、政府や関係者の方々と協力しながら、2025年国際協同組合年全国実行委員会（I Y C 2025 全国実行委員会）を立ち上げました。

また、第217回通常国会（2025年5月27日衆議院本会議、2025年5月28日参議院本会議）にて、「国際協同組合年にあたり協同組合の復興を図る決議」が採択され、地方創生やS D G s の実現に準ずるものとして位置づけられ、国としてもその支援を積極的に行っていく姿勢が明文化されました。

青森県においても、協同組合が地域社会に果たしている役割や価値について県民に広く認知されるよう、学び、実践、発信を進め、心豊かに暮らしやすい青森県づくりに貢献するため、「2025 国際協同組合年」青森県実行委員会を設立し、その実践に向けて取り組むことといたしました。

気象、環境、経済等が不安定化する状況の中、今こそ地域における協同組合の役割発揮と貢献が必要であり、地域住民、全ての企業・団体が一致団結し、組織の結集、協同の力、絆の力をフルに発揮し、協同組合こそが地域と農林水産業、金融業、商工業、医療を支え再生する原動力になるべきと考えております。

つきましては、次の事項について、県を挙げて取り組まれるよう特段の御高配を賜りたく、お願い申しあげます。

記

1. 協同組合が実施する、育成・発展およびS D G s 達成に準ずる事業に対し、助成金等を活用した支援を行うこと。
2. 協同組合の意義と役割について、広報誌、S N S、体験学習やイベント等を活用し、県民全体に対して広く周知すること。

以上

令和7年9月22日

「2025国際協同組合年」青森県実行委員会

実行委員長

青森県農業協同組合中央会

代表理事長 乙 部 輝 雄印

副実行委員長

青森県生活協同組合連合会

代表理事長 菅 原 正印

副実行委員長

青森県漁業協同組合連合会

代表理事長 二 木 春 美印

副実行委員長

青森県森林組合連合会

代表理事長 蟻 沢 正 勝印

副実行委員長

労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 北東北事業本部

本 部 長 坂 本 典 孝印